



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場取引所 東

上場会社名 特殊電極株式会社

コード番号 3437 URL <http://www.tokuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高田 芳治

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長兼経理部長 (氏名) 井嶋 正 TEL 06-6401-9421

四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 平成29年12月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	4,531	6.2	366	18.1	371	16.0	253	15.6
29年3月期第2四半期	4,267	8.8	310	46.7	320	44.6	219	53.1

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 261百万円 (18.5%) 29年3月期第2四半期 220百万円 (82.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	317.04	—
29年3月期第2四半期	274.25	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	7,561	4,270	56.0	5,285.68
29年3月期	7,678	4,005	52.1	4,993.61

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 4,231百万円 29年3月期 3,997百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	35.00	—	35.00	70.00
30年3月期	—	35.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	35.00	70.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	0.7	483	△17.5	491	△18.1	328	△31.2	410.33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）特電佐鳴（南通）機械製造有限公司

（注）詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	801,000株	29年3月期	801,000株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	452株	29年3月期	452株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	800,548株	29年3月期2Q	800,641株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用情勢の改善が継続し、引き続き緩やかな回復基調が続きました。

しかしながら、米国における政策動向や東アジア地域の情勢不安などによる世界経済の不確実性の高まりもあり、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような状況の中にあつて当社グループは、営業部門におきましては、営業活動の効率化と高度化を推進し、売上拡大に鋭意努力してまいりました。

生産工場及び工事工場におきましては、安全第一のもと、技術の伝承を進めると共に品質の向上やコスト削減を推し進めてまいりました。

研究開発などの技術部門におきましては、新技術、新製品・新商品の開発ならびに既存技術の向上に取り組んでまいりました。

また、タイの海外子会社におきましては、販売体制の強化を進めてまいりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は4,531百万円（前年同四半期比6.2%増）となりました。また、損益面におきましては、営業利益は366百万円（同18.1%増）、経常利益は371百万円（同16.0%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は253百万円（同15.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

① 工事施工

積極的な提案型営業と高度技術の提供、徹底したコスト削減の実行により、受注拡大に努めました結果、鉄鋼関連の保全工事、アルミダイカスト関連工事、刃物関連工事、トッププレート工事の受注が増加したことにより、売上高は3,311百万円（前年同四半期比4.8%増）、セグメント利益は474百万円（同4.1%増）となりました。

② 溶接材料

直販体制の優位性を活かし、新規顧客の開拓と既存顧客の更なる深耕による販売力強化に努めましたが、当社の主力でありますフラックス入りワイヤなどの製品の売上高は260百万円（前年同四半期比0.1%減）、また、商品のアーク溶接棒、TIG・MIGなどの溶接材料の売上高は393百万円（同1.4%減）となり、溶接材料の合計売上高は653百万円（同0.9%減）、セグメント利益は114百万円（同3.5%減）となりました。

③ 環境関連装置

環境関連装置の受注が増加したことにより、売上高は331百万円（前年同四半期比47.8%増）、セグメント利益は67百万円（同157.2%増）となりました。

④ その他

自動車関連のダイカストマシン用部品の受注が増加したことにより、売上高は235百万円（前年同四半期比5.9%増）、セグメント利益は13百万円（同36.2%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は6,241百万円となり、前連結会計年度末に比べて117百万円減少しました。これは、受取手形及び売掛金80百万円の増加がありましたが、現金及び預金108百万円の減少が主な要因です。固定資産は1,319百万円となり、前連結会計年度末に比べて1百万円増加しました。これは、有形固定資産2百万円、無形固定資産5百万円の減少がありましたが、投資その他の資産9百万円の増加が主な要因です。

この結果、総資産は、7,561百万円となり、前連結会計年度末に比べ116百万円減少しました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は2,517百万円となり、前連結会計年度末に比べて392百万円減少しました。これは、工事損失引当金2百万円の増加がありましたが、支払手形及び買掛金126百万円、短期借入金30百万円、未払法人税等123百万円、賞与引当金67百万円、その他47百万円の減少が主な要因です。固定負債は774百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加しました。これは、退職給付に係る負債16百万円の増加が主な要因です。

この結果、負債合計は、3,291百万円となり、前連結会計年度末に比べ381百万円減少しました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は4,270百万円となり、前連結会計年度末に比べて264百万円増加しました。これは、利益剰余金225百万円の増加が主な要因です。

この結果、自己資本比率は56.0%（前連結会計年度末は52.1%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ108百万円減少し、1,619百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益372百万円に賞与引当金の減少67百万円、売上債権の増加49百万円、仕入債務の減少117百万円、未払金の減少48百万円、法人税等の支払額210百万円などの資金減少要因がありましたが、減価償却費の計上57百万円、退職給付に係る負債の増加24百万円、たな卸資産の減少39百万円などがあり、8百万円の収入（前年同四半期は483百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出82百万円、無形固定資産の取得による支出1百万円などがあり、85百万円の支出（前年同四半期は22百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、非支配株主からの払込みによる収入31百万円などの資金増加要因がありましたが、短期借入金の純減少額30百万円、リース債務の返済による支出5百万円、配当金の支払による支出27百万円があり、31百万円の支出（前年同四半期は104百万円の支出）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきまして現時点におきましては、平成29年5月18日発表の業績予想に変更はありません。今後、業績予想に関して修正の必要性が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

第1四半期連結会計期間より、中国国内に合弁会社として、ダイカストマシン用部品等の製造販売を事業内容とする特電佐鳴（南通）機械製造有限公司を設立したため、連結の範囲に含めております。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,928,310	1,819,872
受取手形及び売掛金	2,873,478	2,954,330
電子記録債権	454,056	424,945
商品及び製品	532,497	536,385
半成工事	334,566	290,543
原材料及び貯蔵品	77,529	71,302
その他	160,275	145,633
貸倒引当金	△976	△1,025
流動資産合計	6,359,739	6,241,988
固定資産		
有形固定資産	985,093	982,225
無形固定資産	32,698	27,239
投資その他の資産	300,672	310,434
固定資産合計	1,318,465	1,319,899
資産合計	7,678,204	7,561,887
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,035,372	1,908,861
短期借入金	90,000	60,000
未払法人税等	235,320	112,255
賞与引当金	244,518	176,881
工事損失引当金	5,453	8,186
その他	299,185	251,448
流動負債合計	2,909,850	2,517,632
固定負債		
退職給付に係る負債	557,635	574,394
その他	205,463	199,610
固定負債合計	763,099	774,004
負債合計	3,672,949	3,291,637
純資産の部		
株主資本		
資本金	484,812	484,812
資本剰余金	394,812	394,812
利益剰余金	3,204,985	3,430,773
自己株式	△968	△968
株主資本合計	4,083,641	4,309,429
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,700	10,233
為替換算調整勘定	620	1,756
退職給付に係る調整累計額	△95,336	△89,976
その他の包括利益累計額合計	△86,014	△77,986
非支配株主持分	7,628	38,806
純資産合計	4,005,255	4,270,250
負債純資産合計	7,678,204	7,561,887

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	4,267,176	4,531,783
売上原価	3,107,583	3,268,543
売上総利益	1,159,592	1,263,239
販売費及び一般管理費	849,389	896,963
営業利益	310,202	366,276
営業外収益		
受取利息	214	215
受取配当金	1,429	1,743
保険配当金	—	1,436
駐車場収入	1,505	1,225
その他	7,796	1,981
営業外収益合計	10,946	6,602
営業外費用		
支払利息	590	400
為替差損	76	627
駐車場収入原価	450	428
その他	—	27
営業外費用合計	1,118	1,484
経常利益	320,031	371,393
特別利益		
固定資産売却益	—	819
特別利益合計	—	819
特別損失		
固定資産除却損	225	185
特別損失合計	225	185
税金等調整前四半期純利益	319,806	372,028
法人税、住民税及び事業税	95,076	96,898
法人税等調整額	6,436	23,111
法人税等合計	101,512	120,009
四半期純利益	218,293	252,019
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,282	△1,788
親会社株主に帰属する四半期純利益	219,576	253,807

（四半期連結包括利益計算書）
（第2四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日）
四半期純利益	218,293	252,019
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	853	1,532
為替換算調整勘定	△2,863	2,252
退職給付に係る調整額	4,040	5,359
その他の包括利益合計	2,030	9,144
四半期包括利益	220,324	261,163
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	223,067	261,835
非支配株主に係る四半期包括利益	△2,743	△671

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	319,806	372,028
減価償却費	60,551	57,621
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△44,532	△67,653
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	5,709	24,459
受取利息及び受取配当金	△1,644	△1,959
支払利息	590	400
売上債権の増減額 (△は増加)	161,236	△49,625
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△14,438	39,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	△30,102	△117,206
未払金の増減額 (△は減少)	△17,119	△48,148
その他	△10,217	8,813
小計	429,839	217,908
利息及び配当金の受取額	1,737	1,893
利息の支払額	△583	△397
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	52,812	△210,911
長期預り金の返還による支払額	△192	△368
営業活動によるキャッシュ・フロー	483,613	8,124
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△20,303	△82,161
有形固定資産の売却による収入	—	819
無形固定資産の取得による支出	—	△1,952
投資有価証券の取得による支出	△2,022	△1,834
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,325	△85,128
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△70,000	△30,000
リース債務の返済による支出	△5,940	△5,940
配当金の支払額	△28,745	△27,842
非支配株主からの払込みによる収入	—	31,850
その他	△66	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△104,751	△31,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	△832	497
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	355,703	△108,438
現金及び現金同等物の期首残高	1,153,563	1,728,310
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,509,267	1,619,872

（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

自己株式の取得

当社は、平成29年11月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法156条の規定に基づき、自己株式を取得すること及び当該取得方法について、決議いたしました。

（1）自己株式の取得を行う理由

今後の経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため。

（2）自己株式取得に関する取締役会の決議内容

① 取得する株式の種類

当社普通株式

② 取得する株式の総数

10,000株（上限）

③ 株式の取得価額の総額

43,000千円（上限）

④ 取得する方法

東京証券取引所における自己株式立会外買付取引（T o S T N e T - 3）による買付け

⑤ 取得予定日

平成29年11月14日